

2 誰もが安心できる暮らしを守る

313億円

<コロナ禍から経済とくらしを守り抜く>

- 早期発見、早期隔離、徹底した行動履歴の調査に保健所の統合ネットワークシステムを加えた取組を行うとともに、検査体制の充実など**感染拡大防止対策**や**質の高い医療体制の提供**に取り組んでいく
- コロナ禍でも安心な**子育て環境整備**や**健康づくり**、**質の高い介護サービスの提供**を推進していく

	主 な 施 策	◇新規・拡充 ◇継続	・金額単位のないものは千円単位 ・()内は昨年度当初予算額
医療の充実 196.3億円	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における保健医療行政の強化 166.2億円 [215.8億円] P16,17 括弧内は令和2年度中の補正予算額（減額補正を除く）を計上 ・地域医療提供体制の堅持 828,674 (793,270) P18 		
子育て支援・健康づくり 推進 69.8億円	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して出産・子育てできる環境の整備 397,317 [②補正129,099] (149,684) P19 ・子育て世代の経済負担軽減・待機児童解消対策 43.5億円 (47.3億円) P20 ・多様なニーズに対応した子育て支援の充実 917,617 (791,143) ・結婚支援や仕事と子育ての両立支援 16,521 (19,930) ・コロナにも負けない健康づくりの推進 116,348 (118,639) P21 ・総合的な自殺対策の推進 73,491 (74,180) 		
支え合う福祉の充実 47.3億円	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉の推進 162,609 (98,432) P22 ・高齢者の安心を確保する基盤づくり 15.1億円 (13.7億円) ・農業によるメンタルヘルスケアの推進 25,500 (-) P23 ・農福連携の推進 1,920 (-) P24 ・障害福祉サービス提供基盤の整備 172,104[②補正54,506] (225,089) ・地域における包括的支援体制の強化 63,641 (41,523) ・総合的な依存症対策の推進 7,342 (14,008) P25 ・子供を地域で育む環境づくり・困難を抱える子供たちへの支援 153,427 (155,896) P26 ・里親委託の推進 53,137 (36,684) P27 ・コロナ禍における人権尊重の社会づくり 17,953 (16,631) P28 ・インターネット上の人権侵害対策 6,000 (6,000) 		

コロナ禍における保健医療行政の強化

令和3年度：166.2億円
[215.8億円]

※括弧内は令和2年度中の補正予算額(減額補正を除く)を計上

現状・課題

- 早期発見、早期隔離、徹底した行動履歴の調査に保健所の統合ネットワークシステムを加えた保健医療行政の努力と行動・営業の自粛など県民の努力により、感染拡大を防止している
- 今後、さらに保健医療行政を強化し、新型コロナウイルス対策に積極的に取り組み、県民の命と暮らしを守る

検査体制の強化

- **行政検査の充実** <0.8億円> [1.2億円]
環境衛生研究センターのPCR検査機器等を拡充し、検査体制を充実 (県:150検体/日)
- **PCR検査機器等を設置する病院等を拡充** [2.0億円]
中核病院や救急医療機関のPCR検査機器等を拡充し、医療機関の検査体制を充実
(中核病院等:16病院、救急医療機関:61機関設置予定)
- **抗原検査等の実施可能な診療所等の確保**
集合契約により抗原簡易キットでの検査を拡大
(354診療所等で実施 R3.1月末現在)
- **和歌山県環境衛生研究センター再整備** **拡充** <1億円>
大規模な感染症等の発生時に対応するため、検査スペースを拡大するなど検査機能を強化
(2024年度完成予定)

医療提供体制の確保

- **コロナ用病床の確保** <148.5億円> [135.0億円]
病状の急変に備え、全員を入院させて治療を行えるよう、400床の病床を確保 (うち重症者用40床)
- **宿泊療養施設の確保** <7.8億円> [7.2億円]
コロナ用病床が満床状態になった場合に備え、回復者を宿泊療養に移行できる体制を確保
- **医療機関の感染防止対策を支援** <2.7億円> [63.2億円]
院内感染を防止し、安全な診療体制を確保するため、病床の陰圧化や医療資機材等の整備を支援
- **医療従事者の宿泊等を支援** <1.4億円> [3.2億円]
医療従事者が疲労回復を図るためにホテルなどへ宿泊した場合の宿泊費用や医療従事者への特別手当を支援

保健所体制の充実

保健所職員は疫学調査や感染者等の健康観察など
感染拡大防止に専念できるような体制を維持

<0.5億円> [0.6億円]

- 県立保健所間の相互応援を必要に応じて実施
- 県立保健所と和歌山県看護協会や管轄市町村保健師の応援体制を整備
- 自宅療養者の対応について圏域ごとに対応できる体制を整備

- 受診相談窓口の設置

<0.7億円> [0.8億円]

地域の医療機関で適切に診療及び検査を受けられる体制を整備するため、和歌山県コールセンターや各保健所に受診・相談センターを設置

ワクチン接種体制の整備

- 発症・重症化予防のため、県民が遅滞なくワクチン接種を受けられるよう体制を整備 <0.3億円>
- 保健所、市町村、医療機関等の連携体制を強化

感染拡大の防止対策の充実

- 感染症に対する専門的な知識を持つ人材である **新規** 感染管理認定看護師の確保を支援 <0.3億円>

院内感染防止対策の中心的役割を担うとともに、
福祉施設等での感染防止対策を指導

(今後3年間で、感染管理認定看護師を20名確保)

令和3年度：828,674千円
(793,270千円)

地域医療提供体制の堅持

現状・課題

- 県内どこに住んでいても必要な医療を受けられる医療提供体制の構築が必要
- コロナ禍において、医療従事者の確保の必要性が改めて認識されており、地域の医療を支える医療人材の育成と確保が必要

医療体制の充実・拡充

■ 救急医療体制の充実

- ・ 救急医療の最後の砦である救命救急センター運営費支援等 <4.1億円>
- ・ ドクターヘリの運航支援やドクターヘリの格納庫及び給油施設を整備 <4.0億円>



コスモパーク加太ヘリポート
(2022年竣工予定)

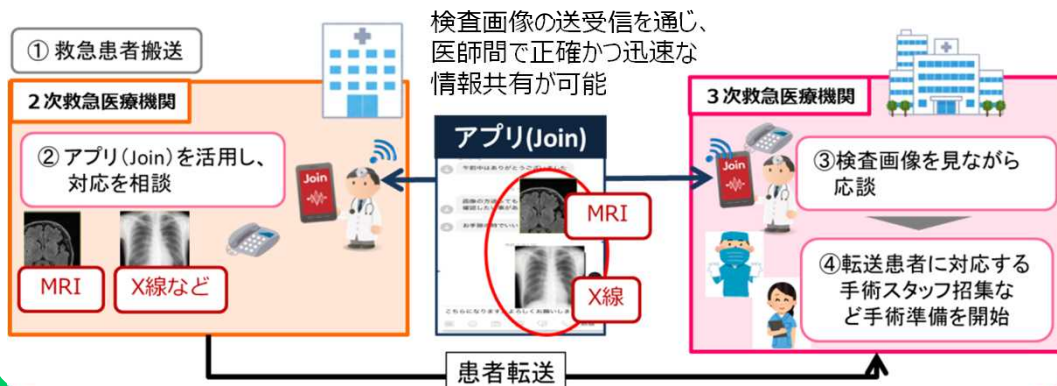
■ 遠隔医療推進

① 遠隔カンファレンス

テレビ会議システムにより、へき地での医療体制を充実

② 遠隔救急支援システム

スマホアプリのJoinやモバイル端末を活用し、医療機関間の連携強化



医療人材の育成・確保

■ 地域医療を担う医師の確保

県立医科大学 (H19:60名→H22以降:100名)
[地域医療枠10名、県民医療枠20名の定員を確保]

■ 医師不足診療科の医師確保

- ・ 県外から赴任した医師に研究資金貸与 (産科・精神科)
- ・ 県内病院で専門研修を受ける若手医師に研修資金貸与 (産科・小児科・精神科・救急科)

■ 看護職・リハビリ職・薬剤師の育成

- 東京医療保健大学和歌山看護学部 (2018年4月開設)
- 宝塚医療大学和歌山保健医療学部 (2020年4月開設)
- 和歌山リハビリテーション専門職大学 (2021年4月開設予定)
- 和歌山県立医科大学薬学部 (2021年4月開設予定)
入学定員100名
(うち、県内枠15名程度)



2 誰もが安心できる暮らしを守る

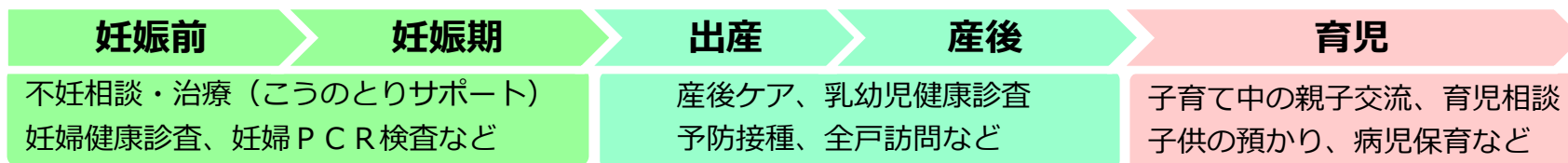
福祉保健部 子ども未来課 [2492]
健康推進課 [2642]

安心して出産・子育てできる環境の整備

令和3年度 : 397,317千円
令和2年度補正 : 129,099千円
(149,684千円)

現状・課題

- 子供を持つことを希望する方々が、安心して産み育てられる社会を実現するため、不妊治療を充実するとともに、妊娠前から子供の成長段階に応じた細やかな支援や、コロナ禍でも安心して相談できる体制が必要



このとりサポートの充実

■ 不妊治療助成の拡充 拡充

- 特定不妊治療の国の助成は、2回目以降、半額に減額されることから、2016年度から県が単独で上乗せ助成していたが、国が2回目以降も同額で支援



● 特定・一般不妊治療の支援対象者等が拡大

- ・所得制限の撤廃
- ・事実婚も対象
- ・治療後出産した場合の助成回数リセット

※2022年度からの保険適用に向け、国において検討中

子育て情報発信・相談体制の充実

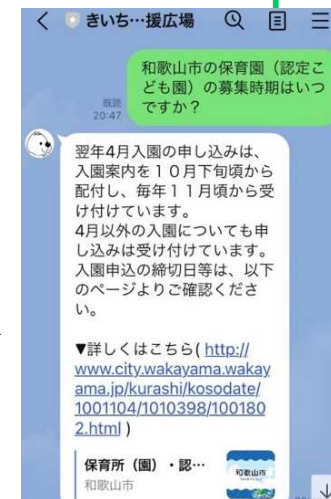
■ 子育て支援情報検索システム

- ・LINEのチャットボットシステムにより、**24時間365日いつでも回答**
- ・県や市町村の子育て支援制度を案内
- ・子育て応援店舗等の情報提供

LINE公式アカウント「きいちゃんの子育て応援広場」▶

■ 子育て世代包括支援センター (市町村ワントップ相談窓口)

- ・妊娠前から子育て期まで切れ目なく支援
- ・オンラインによる相談体制を強化
- ・保健師等が様々な出産・育児に関する相談に対応



令和3年度：43.5億円
(47.4億円)

子育て世代の経済負担軽減・待機児童解消対策

現状・課題

- 経済的理由で子供をもつことを断念することがないよう、国の保育料無償化制度を取り入れながら、多子世帯の経済的負担を軽減する県独自支援の継続が必要
- 待機児童ゼロをめざし、保育人材の確保と保育所整備が必要（待機児童数35人：R2.4.1現在）


保育料の無償化

<38.0億円>

- ◆ 本県では、従前から多子世帯への保育料等の無償化を実施
- ◆ 国制度により2019年10月から保育料無償化の対象が拡大
※国の制度変更により、不足する部分（副食費）は引き続き支援

〔保育料等無償化の対象世帯〕

※赤字は県と市町村による独自支援

	第1子	第2子	第3子以降
3歳～5歳 	所得制限なし	所得制限なし	所得制限なし
0歳～2歳 	所得制限 年収約270万円 (住民税非課税世帯)	所得制限 年収約360万円	所得制限なし

在宅育児支援

<1.5億円>

◆ 第2子以降の0歳児を在宅で育てる家庭を支援

- 支給額 150千円（15千円/月×10か月）
※県の助成は市町村の上乗せ助成の有無にかかわらず実施
- 対象世帯 [第2子] 年収約360万円未満
[第3子以降] 所得制限なし

保育人材の確保と保育所整備

● 保育人材の確保

<1.2億円>

- ・ 返還金免除制度付き保育士修学資金貸付
[学費:月5万円 入学準備金:20万円 5年従事で返還免除]
- ・ 保育補助者雇上支援
[上限:295.3万円 貸付期間:最長3年 保育士資格取得で返還免除]
- ・ 潜在保育士の再就職支援

● 保育所整備

<2.8億円>

- ・ 市町村が実施する保育所等整備を支援
- ・ 企業主導型保育事業の整備を支援

2 誰もが安心できる暮らしを守る

福祉保健部 長寿社会課 [2521]
健康推進課 [2656]

コロナにも負けない健康づくりの推進

令和3年度：116,348千円
(118,639千円)

現状・課題

- コロナ禍において、外出を控える生活が長期化し、検診控えや運動不足などの問題が顕在化
- 「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、コロナ禍でも安全に、安心して健康増進を図ることができる取組が必要

〈健康寿命〉

2016年度 目標:2025年度
男性71.4歳 → 75歳
女性74.4歳 → 78歳
厚生労働省「厚生労働科学 健康寿命研究」

検診・相談体制の充実、普及啓発

■ がん検診の充実 <0.8億円>

- ・ 健康推進員による個別勧奨
- ・ がん診療連携拠点病院への支援
- ・ 特定検診とがん検診のセット受診、2次医療圏においてワンストップで5がんの検診できる体制を提供
- ・ ナッジ理論による大腸がん検診の個別勧奨

■ わかやま健康推進事業所の認定

県が協会けんぽ和歌山支部と連携して、従業員の健康づくりに取り組む事業所を認定

認定要件

- ・ 健康づくり運動ポイント事業への参加
- ・ がん検診の受診促進など



■ オンラインの活用による相談体制の強化

在宅でも健康相談できる環境を整備

アプリを活用した安心・安全な運動

■ 健康づくり運動ポイント

- ・ あらゆる世代が、いつでも楽しみながらウォーキング
- ・ 協力店とのタイアップにより、健康ポイントに応じた特典を付与

スマホアプリ
配信中!!



Android端末



iPhone端末

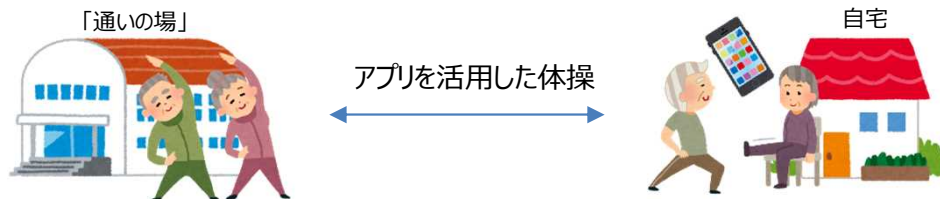


一日8,000歩をめざそう!

■ 高齢者向け介護予防体操

拡充

- ・ 通いの場や自宅でも運動できるよう「体操アプリ」を配信
- ・ 健康づくり運動ポイントに個人体操部門を創設
- ・ 理学療法士等の指導により、「通いの場リーダー」を養成



2 誰もが安心できる暮らしを守る

福祉保健部 長寿社会課 [2519]
障害福祉課 [2537]

令和3年度：162,609千円
(98,432千円)

高齢者福祉の推進

現状・課題

- 要介護認定率が全国一高く（2014～2018年度）、高齢者の自立支援の強化が必要
- 高齢化が進展するため、地域における高齢者の支援体制の強化や、介護人材の確保が必要

県内有効求人倍率（R2.11月）
全業種：0.83倍 介護職：2.83倍
厚生労働省「職業安定業務統計」

高齢者の自立支援 **拡充**

- 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「**地域包括ケアシステム**」を推進
- 支援が必要となった高齢者が、再び自立した生活に戻れるよう「**自立支援型ケアマネジメント**」の取組を強化

【見える化】

自立支援による改善効果や介護保険料の将来推計などを発信

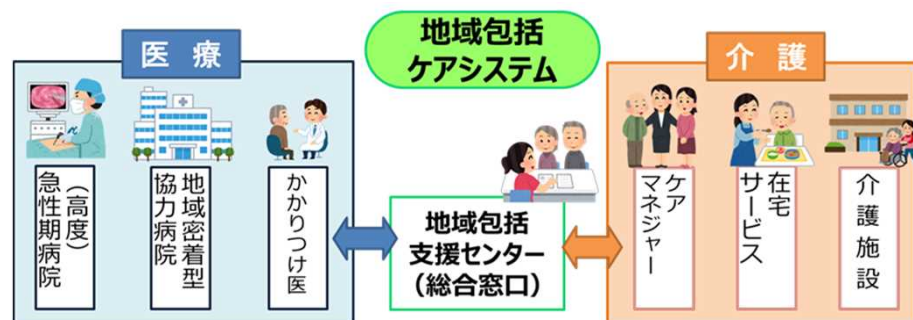
【介護事業所の推奨制度】

自立支援による改善効果が高い

「高齢者元気応援事業所(仮称)」として推奨・公表する制度を創設

【専門家の派遣】

講師、リハビリ専門職等を派遣し、個別ケアプランの作成等を支援



介護人材の確保

- **介護福祉士養成施設入学者等への貸付**
5年間勤務により返済免除
(修学資金月額5万円、入学・就職準備金20万円等)
- **高校生の介護資格取得支援**
無料で受講できる介護職員初任者研修を実施
- **介護ロボット導入支援** <1.2億円>
介護従事者の離職防止のため、業務効率化や負担軽減に効果がある介護ロボットの導入を支援

【国の補助上限額拡充】

- ・移乗・入浴支援：30万円 → 100万円
- ・見守り機器導入に伴う通信環境整備の追加：750万円

* 障害者施設についても、同様の観点から支援を実施

高齢者による助け合い **拡充**

- 高齢者の困りごとと、助ける力のある人とのマッチング
- 自治会など地域の顔が見える関係の中で、助け合いの仕組みづくりを支援

農業によるメンタルヘルスキアの推進

令和3年度：25,500千円 **新規**

現状・課題

- メンタルヘルスに課題を抱えた人は、自然豊かな環境で農作業を行うことでメンタルヘルスの回復効果が期待できる
- 多くの農家では、労働力不足の状況であるが、メンタルヘルスに課題を抱えた人を受け入れた経験がなく不安

全国のメンタルヘルスに課題を抱えた人を「蘇りの地、わかやま」に受け入れるとともに、
県内の農家とのマッチングを行うなど農業によるメンタルヘルスキアを推進

利用者の募集

- 全国から利用者募集
メンタルヘルスに課題のある人
(就労できていない人)
- 医療機関等への周知
本県の支援プログラムを周知
- SNS・HPによる情報発信



コーディネート機関

- マッチング
利用者と農家をマッチング
- 巡回相談
利用者と農家への巡回相談

コーディネート機関設置支援

- ✓ マッチングや相談に対応する従事者の雇用費用
(メンタルヘルスキアの従事経験者)
- ✓ 補助職員の雇用費用
(10人を超えて受け入れる場合)

農家での受け入れ

- 連携農家の確保
県内の農業士等に依頼
- 農作業に従事
農業によるメンタルヘルスキア



社会復帰



都会等での生活へ復帰



県内で農業を継続!

農福連携の推進

令和3年度：1,920千円 **新規**

現状・課題

- 障害者が活躍できる就労の場を増やすことや賃金の向上が必要であるとともに、県農業を支える担い手が減少し、労働力の確保が必要
- 農業サイド、福祉サイドの関係者の多くが、農福連携を知らず、事例も不足

農業分野における働く場の創出

① 農作業分野の切り出し

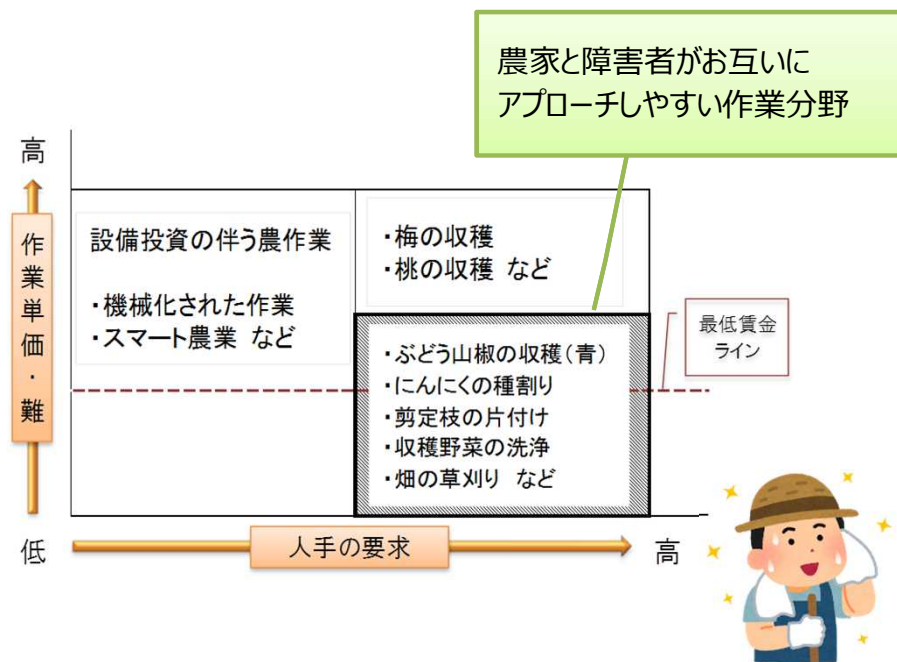
県内8圏域（JA単位）において、地域のJAや障害者就労施設などと連携し、アプローチしやすい農作業を抽出

② 農家と障害者就労施設のマッチング

③ 受け入れ体制の支援

障害者や支援員への農作業指導、障害者の受入準備（スロープ、手すりなど）に必要な経費を支援

**2年間
限定**



地域で成功事例をつくり、情報発信することで農福連携の広がりを加速化

福祉保健部 障害福祉課 [2641]
 教育庁 教育支援課 [3700]

令和3年度：7,342千円
 (14,008千円)

総合的な依存症対策の推進

現状・課題

- ギャンブル等依存症は本人のみならずその家族の日常生活などに支障を生じさせるものであり、多重債務、虐待、犯罪等の重大な問題が生じるため対策が必要
- ギャンブルやゲームなど様々な依存症に対して、関係機関が連携し、**相談・医療・回復支援など総合的な対策が必要**

1. 依存症予防教育・知識の普及啓発

① 学校での依存症予防教育

[スマホ・ゲーム、ギャンブル、薬物等]

R2作成

- ・学習教材
- ・ゲーム依存に関する動画教材

R3作成

- ・スマホへの依存防止のための動画教材

② インターネット検索連動広告によるギャンブル依存症相談窓口の案内

2. 相談体制・医療体制

相談

- ① 保健所・市町村等の相談機能強化
- ② 民間支援団体による相談会等の開催

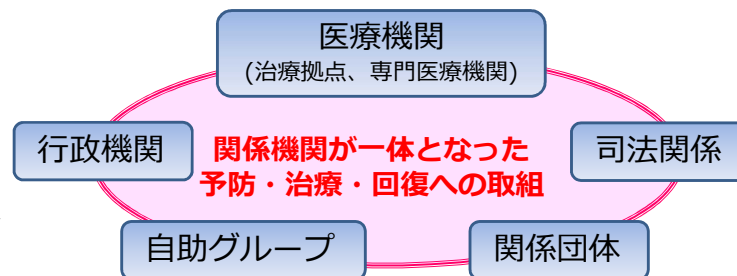
医療

- ③ 治療拠点や圏域ごとの医療体制の整備
- ④ 依存症に対応できる医師等の育成

3. 関係機関の連携協力体制

行政、医療、自助グループ、司法関係などの関係機関が連携し、現状や課題を共有

- ▶ 依存症の本人・家族等の相談や治療・回復を途切れなく支援
- ▶ 様々な依存症に総合的に対応



福祉保健部 子ども未来課 [2493]
教育庁生涯学習課 [3721] 企画部 文化学術課 [2098]

令和3年度：153,427千円
(155,896千円)

子供を地域で育む環境づくり・困難を抱える子供たちへの支援

現状・課題

和歌山県子供の生活実態調査（2019.3公表）～経済的に厳しい世帯の傾向～

- ①家庭における学習習慣が定着していない
- ②家族以外の大人との関わりが少ない
- ③生活習慣・食習慣の乱れや世帯が孤立しがち

子供の居場所（無料の学習機会の確保）の設置促進

全小学校区において、学習支援や体験活動を行う場を整備

設置場所	学校の空き教室や公民館等を活用	実施回数	週2回程度
実施内容	学習支援：宿題、教科書の音読、プリント等 体験活動：スポーツ、科学実験、工作等		

放課後児童クラブの全小学校区への設置促進

子供食堂の機能強化

学習支援や多様な世代との
コミュニケーション形成の場と
して設置を促進



教育

訪問型家庭教育支援体制の整備

訪問
支援

保健師、民生・児童委員などの支援チームによる家庭訪問

生活

ひとり親家庭への訪問支援体制の整備

児童扶養手当を新たに受給するひとり親家庭へ支援員が全戸訪問

修学・就学支援

経済的な理由により、進学が困難な学生への支援

- **県** 大学生等進学支援金（年間60万円貸与 ※大学等卒業後、県内に居住等すれば返還免除） <1.0億円>
- **国** 高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）
- **国** 私立高校等授業料の実質無償化（支給上限額：39.6万円）

里親委託の推進

令和3年度：53,137千円
(36,684千円)

現状・課題

- 保護者が養育できない子供については、家庭的で健やかに成長できる環境を保障するため、里親委託を推進
- 里親支援機関「なでしこ」、「ほっと」を設置し、里親制度の周知、里親登録に向けた研修や体験、相談等を行うことで里親登録数は増加しているが、目標の登録数を達成するためにはさらなる取組が必要

〈里親登録数〉

H23:72世帯 → R(元):138世帯 → 【目標】R11:270世帯

里親支援機関「なでしこ」(岩出市 H24)
「ほっと」(上富田町 H28)

里親登録者の増加 拡充

① 新たな里親人材の発掘

- 全市町村で里親制度説明会を開催
- 民生委員や自治会を通じた個別のアプローチ
- 保育士の研修会などターゲットを絞った周知・啓発

② 里親登録に向けた研修の充実

- 法定研修に加え、より実践的な研修を実施

【法定研修】

法令関係、里親制度の基礎知識、子供とのふれあい

【追加研修】

子供を迎えるための演習研修、生活支援の実践

③ 里親体験の推進

- 児童養護施設等でのふれあい体験の実施
- 週末里親制度を推進することで養育里親の希望者を増加

④ 相談支援体制の充実

- 定期的に登録里親宅を訪問し、悩みの解消やニーズを把握することによるマッチング支援
- 休日夜間の相談支援体制の充実



コロナ禍における人権尊重の社会づくり

令和3年度：17,953千円
(16,631千円)

現状・課題

- 新型コロナウイルスに対する不安やおそれから、感染者やその家族、医療従事者等に対する誹謗中傷や風評被害、SNS 等による感染者等の特定といった被害が発生
- コロナ禍における外出自粛等の影響を受けない新たな啓発・相談体制の整備が必要

あらゆる人権問題への啓発・相談体制の強化 拡充

● 研修会・講演会等のオンライン配信

- ・研修会や講演会等をオンライン対応し、「いつでも、誰でも、どこでも学べる」機会を提供

● 弁護士による法律相談の充実

- ・対面相談に加え、WEB会議システムの活用により県内全域での相談体制を整備するとともに、土曜日にも相談を実施

会場

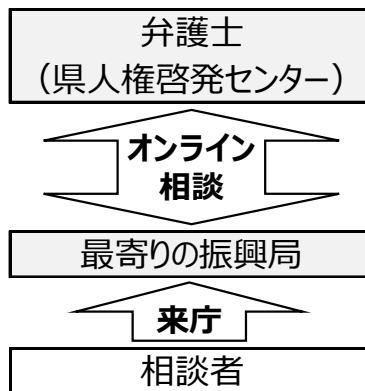
県人権啓発センター（対面相談）

各振興局（オンライン相談）

開催日

奇数月 第2土曜日・第4木曜日

偶数月 第2・第4木曜日



新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷対策

● 新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等対策に関する条例（令和2年12月24日公布・施行）

- ・新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等を禁止
- ・インターネット上で誹謗中傷を行った人への削除勧告や、特定電気通信役務提供者（プロバイダ）の責務を明記 全国初

● コロナ差別相談ダイヤルの設置

● インターネット上のモニタリングの実施

- ・誹謗中傷等を発見した場合、県からプロバイダに削除要請

● 啓発活動の実施

- ・「感染症と人権」「インターネットと人権」をテーマとした講演会等を開催